【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第１区分
【発行日】平成21年4月2日(2009.4.2)

【公表番号】特表2008-532244(P2008-532244A)
【公表日】平成20年8月14日(2008.8.14)
【年通号数】公開・登録公報2008-032
【出願番号】特願2007-558022(P2007-558022)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｒ　31/06　　(2006.01)
Ｈ０１Ｒ　24/02　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｒ　31/06　　Ｑ
Ｈ０１Ｒ　17/04　　Ｈ

【手続補正書】
【提出日】平成21年2月6日(2009.2.6)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ａ．第１の外導体及び第１の内導体を有する第１の嵌合部分と、
ｂ．第２の外導体及び第２の内導体を有する第２の嵌合部分と、
ｃ．第１の側及び第２の側を有すると共に内空部を画定する中央本体と、
ｄ．前記第１の外導体を前記中央本体と電気通信状態に保持するための第１の保持手段により前記中央本体の第１の側に嵌合された前記第１の嵌合部分と、
ｅ．前記第２の外導体を前記中央本体と電気通信状態に保持するための第２の保持手段により前記中央本体の第２の側に嵌合された前記第２の嵌合部分と、
ｆ．前記内空部内に配置されて前記第１の内導体及び前記第２の内導体を電気的に結合させるための中心導体と、を具備し、
ｇ．前記第１及び第２の嵌合部分が前記電気通信状態を維持しつつ、互いに他に対し及び前記中央本体に対し、互いに独立して半径方向に変位可能である、
コネクタ。
【請求項２】
前記第１及び第２の嵌合部分が約±０．５１ｍｍ（０．０２０インチ）だけ変位可能である請求項１に記載のコネクタ。
【請求項３】
前記第１の嵌合部分が雌コネクタである請求項１に記載のコネクタ。
【請求項４】
前記第１の嵌合部分が雄コネクタである請求項１に記載のコネクタ。
【請求項５】
前記第２の嵌合部分が雌コネクタである請求項１に記載のコネクタ。
【請求項６】
前記第２の嵌合部分が雄コネクタである請求項１に記載のコネクタ。
【請求項７】
前記第１及び第２の保持手段の少なくとも一方が斜角付き座金を具備した請求項１に記載のコネクタ。

【請求項８】
前記第１及び第２の外導体の少なくとも一方が溝付き導体を具備した請求項１に記載のコネクタ。
【請求項９】
前記第１及び第２の嵌合部分の少なくとも一方が絶縁体を更に具備した請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１０】
前記コネクタが約４０ギガヘルツにおいて動作可能である請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１１】
前記コネクタがＳＭＰＭコネクタである請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１２】
前記第１及び第２の嵌合部分の前記内導体及び外導体が互いに同軸である請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１３】
前記第１及び第２の保持手段の少なくとも一方がスナップリングを具備した請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１４】
前記第１及び第２の保持手段の少なくとも一方がバネを具備した請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１５】
前記中心導体がピンを具備した請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１６】
前記中心導体がバネを具備した請求項１に記載のコネクタ。
【請求項１７】
前記保持手段の少なくとも一方が導電性である請求項１に記載のコネクタ。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１３】
具体的には、図４及び５を参照しながら、本願発明者はここで、本発明のコネクタがどのように製作され使用されるかについて、より詳細に説明する。第１の嵌合部分１１は、第１の外導体１２及び第１の内導体１３を有する。第１の嵌合部分１１は、中央本体１７の第１の側１８で中央本体１７と接触する。第１の外導体１２と中央本体１７の第１の面１８との接触を常時維持してコネクタ１０内における正しい電気通信が確保されるようにすることが重要である。